経営比較分析表（平成30年度決算）

広島県　北広島町

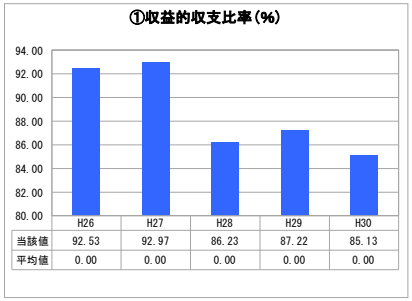
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	26.72	67.89	3,623

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
18,780	646.20	29.06
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
4,988	2.99	1,668.23

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	92.53	92.97	86.23	87.22	85.13
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②累積欠損金比率(%)

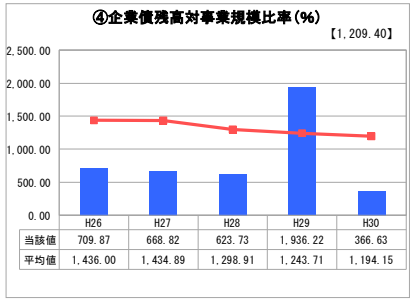
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③流動比率(%)

	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

④企業債残高対事業規模比率(%)

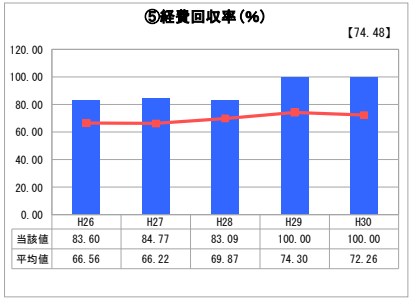
【1,209.40】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	709.87	668.82	623.73	1,936.22	366.63
平均値	1,436.00	1,434.89	1,298.91	1,243.71	1,194.15

⑤経費回収率(%)

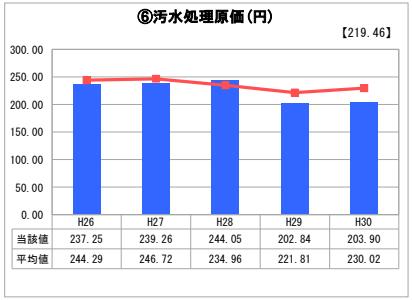
【74.48】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	83.60	84.77	83.09	100.00	100.00
平均値	66.56	66.22	69.87	74.30	72.26

⑥汚水処理原価(円)

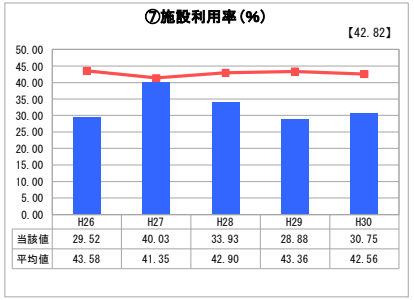
【219.46】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	237.25	239.26	244.05	202.84	203.90
平均値	244.29	246.72	234.96	221.81	230.02

⑦施設利用率(%)

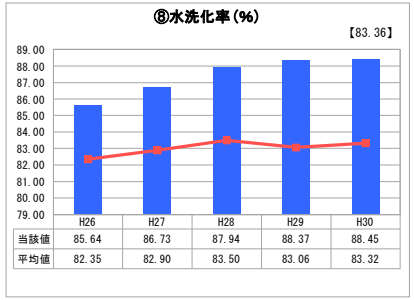
【42.82】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	29.52	40.03	33.93	28.88	30.75
平均値	43.58	41.35	42.90	43.36	42.56

⑧水洗化率(%)

【83.36】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	85.64	86.73	87.94	88.37	88.45
平均値	82.35	82.90	83.50	83.06	83.32

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

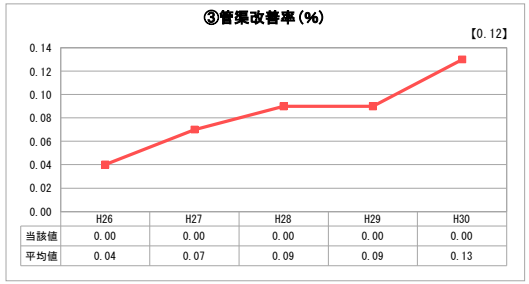
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②管渠老朽化率(%)

	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.12】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.04	0.07	0.09	0.09	0.13

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は100%を下回っており、単年度収支は赤字である。昨年度に比べ総収益は微減、総費用が増加したことから比率は悪化している。今後は単年度収支赤字縮減に向けて経営改善に取り組んでいくことが必要である。
④企業債残高対事業規模比率のH29当該値は1,936.22%となっているが、正しくは386.09%である。企業債残高対事業規模比率は企業債現在高とともに順調に減少している。類似団体平均を大きく下回る比率となっているが、これは一般会計の負担による影響もあることから一概に良いとは言えない状況である。
⑤経費回収率は前年度から100%となっており改善されている。これは汚水処理費が減少したためであり、引き続き汚水処理に係る費用の削減など単独経営に近づくよう取組を進めていく必要がある。
⑥汚水処理原価は前年度同様の数値となっている。類似団体平均と比較してもほぼ同程度の数値となっているが、今後も接続率の向上や有収率の増加に務め、汚水処理原価は人口減少が起因の一つになることから、更に効率的な汚水処理を実施していくための対策を検討していくことが必要である。
⑦施設利用率は、類似団体平均を下回っており、施設の効率性の面では、適正な施設規模とは言い難い数値で推移しており、施設の統廃合等検討していく必要がある。
⑧水洗化率は年々増加傾向にある。継続して水洗化率の向上に努めたい。

2. 老朽化の状況について

③現況では、法定耐用年数を超える管路は出ていないが、施設の老朽化が進むにつれて更新に向けた対策も必要となってくることから、適正な時期に適正な管路更新ができるよう計画的な資産管理を行う。

全体総括

本町の特定環境保全公共下水道事業は年々水洗化率が良化してきてはいるが、目標と比べるとまだ低い状況にある。
指標は全体的に良化傾向がみられるものの、繰入金への依存度が高く、使用料等についても見直しを進めていく必要があると考える。平成28年度策定の経営戦略に基づき今後も経営改善に向けてより計画的に運営を行っていく必要がある。